



山口県議会議員

藤生 おさむ

県政レポート
vol.3

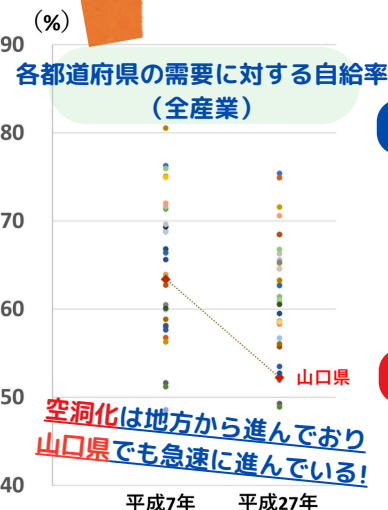
去る6月定例議会において「地産地消」をテーマとして一般質問を行いました。いま日本は歴史的な円安・物価高にさらされていますが、その背景には国力の相対的な低下、さらにその要因として、地方から都市、そして海外へと国富が流出しやすい経済構造になっていると考えます。私はいまこそ「地産地消」による経済循環を重視した政策転換が必要であるという考えのもと一連の質問を行いました。是非ご一読ください！



録画映像はこちら
(山口県議会HP)



今回のすべての質問に共通する藤生の問題意識



質問1 ふるさと産業振興条例について

質問

本条例は先人達が地方の空洞化を見据え、**県産品（農林畜水産物に限らず、製造加工品、サービス含む）の地産地消**を推進する目的で、平成20年に制定された議員提案条例である。これを、単なる理念にとどめずマクロ指標で結果を出すことが我々の責務である。実際のところ本県需要に対する自給率は低下しているが（左図）、県は「**地産地消**」について何をマクロの目標指標としてとらえていくのか伺う。

答弁

取組内容の検証に当たっては、お示しの**産業連関表**をはじめとした各種統計データの活用が重要であると認識しており、各分野を所管する部局ごとに定めた目標指標のほか、統計データ等の俯瞰的視点も踏まえながら、**成果を検証し、その結果を取組の充実に繋げていく。**

質問2 デジタル地域通貨について

質問

地産地消の具体的手段としてデジタル地域通貨の導入が各地で進む。**ふるさと納税返礼品としてのデジタル地域通貨**も県外からの誘客・消費拡大につながるため注目に値する。本県では県産品を積極利用する「やまぐち食彩店」が増えており、デジタル地域通貨導入の下地は整っていると思われる。**デジタル地域経済循環圏を先行的に構築することが地域間での競争優位を確保するうえで重要**だと考えるが、県の検討状況を伺う。

答弁

デジタル地域通貨は消費需要の取り込みに有効なツールになり得るが、国内の大手キャッシュレス決済アプリとの競合や、セキュリティの確保など課題がある。直ちの導入やふるさと納税返礼品としての活用を進めることは難しいが、引き続き情報収集を行っていく。



愛媛県西条市視察

地域通貨「LOVE SAIJOポイント」が本格普及（人口の約4割が利用）しており、経済循環や行動変容を促す政策ツールに

質問3 解体工事の入札制度について

質問

山口県の解体工事入札では多くの都道府県と異なり最低制限価格が設けられておらず、低入札価格調査制度のみが採用されている。また、低価格入札となった場合の調査の運用も解体工事は一般工事よりも簡素になっている。これらにより、本県の解体工事ではダンピング（※）的な入札が常態化していると聞く上、**実際に解体業者へアンケートを行うと、最低制限価格を設けるべきとの回答が多数**である。防災・復旧など地域の守り手である建設業者を持続可能にしていくため、解体工事における最低制限価格や新たな入札制度の導入について県の考えを伺う。

※ダンピング・・・不当に安く受注する行為。工事の手抜きや下請業者へのしわ寄せ、不法労働・不法投棄の原因となる。

【事業者のお声】

- ・解体工事ではダンピング的な低価格入札が常態化している
- ・解体工事にだけ最低制限価格が設けられていないのは不公平



お声を聞き、実際に下記調査を行った上で質問に臨みました。調査へのご協力、ありがとうございました！

答弁

これまで解体工事では、一定の利潤を確保できる価格が異なることを考慮し、最低制限価格制度の導入を見送り、低入札価格調査制度については一部の調査を実施しないなど、一般工事と異なる運用をしてきた。こうした中、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等が改正され、落札率などの応札状況を継続的に注視してきた。その結果、解体工事における落札率が低い状態が続いており、受注者の責務を果たすことができない可能性が認められたことから、**低入札価格調査制度や最低制限価格制度見直しに向け、検討作業を進めている。**



調査1 都道府県電話調査

調査2 解体業者アンケート調査

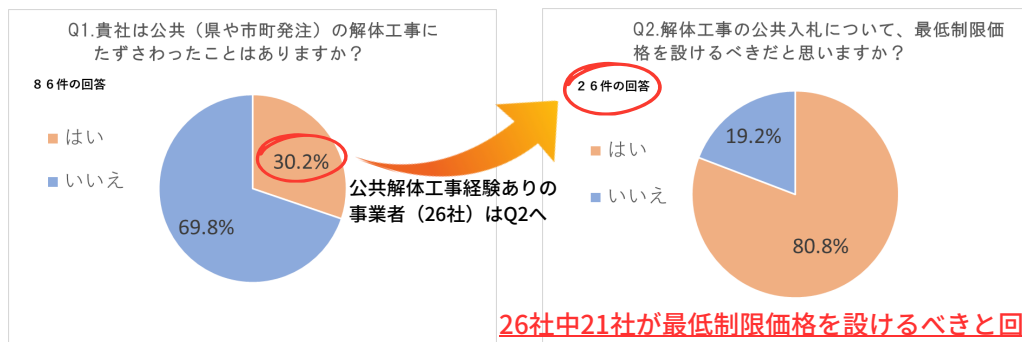
【調査内容】

公共の解体工事で最低制限価格を設けているか否か各都道府県に電話調査を行いました。

【結果】

解体工事で最低制限価格を全く設けていないのは山口県含めて8県でした。

調査対象：山口市内の解体業を請け負う資格のある全事業者（宛先不明除く134社）
回収率：64.2%（86社）



質問4 国富を流出させない脱炭素政策について

質問

ガソリン補助金やCCS（※）、あるいは輸入を前提としたアンモニアサプライチェーン構築に向けての政策は経済循環の観点から見れば、税金を原資とした**国富を海外流出させるものである**。日本がリーダーシップをとれていない脱炭素の国際的枠組みの中で、日本がとりわけ真摯に対応し、高いエネルギーコストを海外に支払って、自国産業を競争不利にさせては元も子もない。**アンモニアなど次世代燃料についても、輸入が前面に出た政策のもとでは国内生産を撤退する企業も出てきている**。国の政策でも、水素・アンモニアの導入量目標はあるが、輸入と国産の内訳は明示されていない。山口県は水素・アンモニアで元々ポテンシャルがある地域であり、国内生産を後押しするためにも、国を引っ張っていくような生産目標を定めることを期待するが、県の所見を伺う。

※CCS・・・二酸化炭素回収・貯留技術。ガス田・油田跡地が有望な貯留地で、船舶で海外輸送することが構想されている。

答弁

県では、再生可能エネルギー由来の水素ステーションや水素を生み出すアルカリ水電解装置などの研究開発を支援してきた。今年度からは、県内における小規模な水素の製造・輸送等の低コスト化に向けた新たな調査・研究にも参加している。低炭素なアンモニア等の国内・県内の大規模製造に向けては、更なる研究開発等が必要であり、数値目標の設定は今後の状況に応じて検討したい。



県外のアンモニア製造拠点視察
(アンモニア製造拠点は国内4か所)



産業脱炭素化推進特別委員会での企業視察